

大山会長が見た被災地の介護現場

大山会長が見た 被災地の介護現場

阪神淡路大震災や新潟中越地震ではボランティアとして活動した大山会長。東日本大震災では、福島県の原発近くの介護施設の利用者をご自身の施設（栃木県）で受け入れた経験もあります。そこから学んだことは「地震の被害はエリアごとまったく異なる」ということ。密集地の地震は倒壊による被害が多く、今回の能登半島地震では高齢者の多い過疎地域であったことから、孤立の心配がありました。

被災した施設での 外国人スタッフの活躍

能登半島地震でも多数の高齢者福祉施設が大きな被害を受けました。今回訪れた被災施設では、道路が寸断され、周囲から孤立し、1週間近く限られたスタッフだけで利用者を守る必要がありました。たまたま近くに外国人スタッフのための寮があり、そこは被害が少なかったため、外国人スタッフがリーダーとなって利用者

のケアに適進している様子を目の当たりにしたそうです。時代の変化を感じるとともに、外国人スタッフの姿が頼もしく思えたそうです。

チームワーク・相互扶助が際立つ 全国老施協の応援派遣

全国老施協では、石川県老施協からの要請を受け、介護職員等からなる介護専門チーム・全国老施協DWATを編成し、被災した高齢者福祉施設等に派遣しています（DWATとはDisaster Welfare Assistance Teamの略で災害福祉支援チームの意味）。全国各地の老施協から派遣職員が登録され、自らも人手不足でありながら、より困っているところ、人手がないところを救うために、スタッフの要請にいち早く多くの会員施設が応じてくれました。1月12日より合わせて42チームで156名の応援派遣を行っています（3月8日現在）。今回の震災は、過去の災害と比べてインフラの復旧に時間を要し支援の長期化が予想されています。引き続き、会員組織のチームワーク・相互扶助の精神で息の長い支援を続けて参りたいと考えております。



県内施設を中心に被災施設の高齢者の受け入れを進め、地域交流スペースなどに簡易な仕切りを設け、ベッドを置いて居住スペースを確保した